



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月8日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000  
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績(平成27年5月1日~平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	67,513	7.2	3,234	90.7	3,360	82.9	2,128	74.4
27年4月期第1四半期	62,997	8.6	1,695	42.6	1,837	38.8	1,220	70.7

(注) 包括利益 28年4月期第1四半期 2,166百万円(68.3%) 27年4月期第1四半期 1,287百万円(87.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年4月期第1四半期	158	19	—	—
27年4月期第1四半期	90	66	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第1四半期	129,454	59,541	46.0
27年4月期	134,533	58,603	43.6

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 59,535百万円 27年4月期 58,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0 00	—	90 00	90 00
28年4月期	—				
28年4月期(予想)		0 00	—	95 00	95 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日~平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	133,071	6.3	2,905	23.7	3,176	25.1	1,785	16.6	132 66	
通期	287,060	8.2	10,732	13.6	11,302	10.0	7,133	14.7	529 98	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期1Q	13,472,000 株	27年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期1Q	14,734 株	27年4月期	12,342 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年4月期1Q	13,457,928 株	27年4月期1Q	13,466,539 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高（単体）	9
(4) 部門別売上高（単体）	9
(5) 受注残高（単体）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の下振れリスク等も存在しており、景気の先行きについては留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施等、政府による各種施策により、新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。また、新設貸家着工戸数も同様に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は675億1千3百万円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益32億3千4百万円（前年同期比90.7%増）、経常利益33億6千万円（前年同期比82.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億2千8百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、生産性の向上に加えて、商品の集約化を図り建築部材の集中購買を行う等、積極的にコストダウンに努めたことにより、完成工事総利益率には改善がみられました。この結果、建設事業における売上高は327億9千1百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は32億5千3百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、366億6千4百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.4%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は340億2百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は17億1千2百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は7億1千8百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は4千9百万円（前年同期比124.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が51億3千5百万円減少したことから、流動資産は853億6千6百万円（前期末比5.4%減）となりました。この結果、資産合計は1,294億5千4百万円（前期末比3.8%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が22億4千2百万円減少したこと、及び未払法人税等が21億4千4百万円減少したことから、流動負債は457億7千1百万円（前期末比11.2%減）となりました。この結果、負債合計は699億1千3百万円（前期末比7.9%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が9億1千7百万円増加したこと、純資産合計額は595億4千1百万円（前期末比1.6%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想におきましては、平成27年6月10日の「平成27年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	79,802	74,667
受取手形・完成工事未収入金等	5,596	5,872
未成工事支出金	771	1,056
その他のたな卸資産	1,117	1,136
その他	3,070	2,708
貸倒引当金	△82	△75
流動資産合計	90,276	85,366
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,722	10,572
土地	15,498	15,498
その他(純額)	4,874	4,951
有形固定資産合計	31,096	31,023
無形固定資産		
	1,047	1,081
投資その他の資産		
その他	12,479	12,342
貸倒引当金	△366	△359
投資その他の資産合計	12,113	11,983
固定資産合計	44,257	44,088
資産合計	134,533	129,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,845	21,603
未払法人税等	2,673	528
賞与引当金	1,567	631
役員賞与引当金	68	16
完成工事補償引当金	131	134
その他	23,269	22,857
流動負債合計	51,555	45,771
固定負債		
役員退職慰労引当金	645	625
退職給付に係る負債	2,066	2,112
長期預り保証金	17,954	17,722
その他	3,708	3,681
固定負債合計	24,374	24,141
負債合計	75,930	69,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	53,389	54,307
自己株式	△57	△74
株主資本合計	58,148	59,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	419
退職給付に係る調整累計額	73	67
その他の包括利益累計額合計	448	486
非支配株主持分	6	6
純資産合計	58,603	59,541
負債純資産合計	134,533	129,454

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高		
完成工事高	30,614	32,791
兼業事業売上高	32,383	34,721
売上高合計	62,997	67,513
売上原価		
完成工事原価	20,873	21,692
兼業事業売上原価	30,513	32,630
売上原価合計	51,386	54,322
売上総利益		
完成工事総利益	9,740	11,098
兼業事業総利益	1,870	2,091
売上総利益合計	11,610	13,190
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,504	5,445
賞与引当金繰入額	346	404
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	91	87
役員退職慰労引当金繰入額	26	9
貸倒引当金繰入額	13	-
その他	3,917	3,992
販売費及び一般管理費合計	9,915	9,956
営業利益	1,695	3,234
営業外収益		
受取利息	43	38
保険代理店収入	90	85
その他	49	39
営業外収益合計	182	163
営業外費用		
クレーム損害金	5	18
固定資産除却損	9	7
その他	25	11
営業外費用合計	41	37
経常利益	1,837	3,360
税金等調整前四半期純利益	1,837	3,360
法人税、住民税及び事業税	280	563
法人税等調整額	335	667
法人税等合計	616	1,231
四半期純利益	1,220	2,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,220	2,128

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	1,220	2,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	43
退職給付に係る調整額	△4	△5
その他の包括利益合計	66	37
四半期包括利益	1,287	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,287	2,166



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,614	31,674	62,289	708	62,997	—	62,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	351	351	407	759	△759	—
計	30,615	32,025	62,641	1,116	63,757	△759	62,997
セグメント利益	2,178	1,459	3,637	22	3,659	△1,964	1,695

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,791	34,002	66,794	718	67,513	—	67,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	353	355	648	1,003	△1,003	—
計	32,793	34,356	67,149	1,367	68,517	△1,003	67,513
セグメント利益	3,253	1,712	4,965	49	5,015	△1,781	3,234

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△17	△9
全社費用※	△1,946	△1,771
合計	△1,964	△1,781

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 参考資料

## (1) 連結受注実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	32,740 (30,524)	37,581 (35,976)	4,841 (5,451)	14.8 (17.9)	153,894 (145,079)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	32,740 (30,524)	37,581 (35,976)	4,841 (5,451)	14.8 (17.9)	153,894 (145,079)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 連結売上実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	30,614	32,791	2,176	7.1	133,122
不動産賃貸事業	31,674	34,002	2,327	7.3	129,366
そ の 他	708	718	10	1.5	2,859
合 計	62,997	67,513	4,515	7.2	265,340

## (3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		32,398 (30,189)	36,664 (35,065)	4,265 (4,875)	13.2 (16.2)	150,698 (141,969)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	7,046	7,474	427	6.1	30,346
	アパート	20,904	22,564	1,660	7.9	90,418
	個人住宅	88	124	35	40.0	341
	店舗マンション	1,337	1,238	△98	△7.4	6,644
	貸店舗	289	449	160	55.4	1,272
	その他	122	47	△75	△61.2	920
	小計	29,790	31,900	2,110	7.1	129,944
兼業事業売上高	仲介料収入	652	694	42	6.5	2,867
	管理手数料収入	91	94	3	3.7	368
	退去補修工事	955	1,050	94	9.9	3,251
	リフォーム工事	646	750	103	16.0	3,001
	業務受託料収入	953	1,025	71	7.5	3,901
	その他	1,172	1,220	48	4.2	5,081
	小計	4,471	4,836	365	8.2	18,472
合計	34,261	36,737	2,475	7.2	148,416	

## (5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 会計期間末 (平成26年7月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成27年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成27年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		107,771	122,661	14,889	13.8	119,476